

地 球 温 暖 化 対 策 計 画 書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	株式会社 ヤマダデンキ
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	群馬県高崎市栄町1番1号
工場等の名称	ヤマダデンキ LAB I 名古屋
工場等の所在地	名古屋市中村区名駅一丁目2番5号
業 種	卸売業、小売業
業務部門における 建築物の主たる用途	物販店
建築物の所有形態	賃貸ビル等（賃貸している建築物）
事業の概要	家電小売業
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策計画書の公表方法等

公表期間	令和4年7月13日 ～ 令和7年3月31日		
公表方法	○	掲示 閲覧	（場所） 研修室
		ホーム ページ	（HPアドレス）
		冊子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	052-533-3711		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

私たちは、地球温暖化対策をはじめとする環境保全の重要性を認識し、事業活動のあらゆる分野を通じて、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。

- 1 環境施策の継続的な改善を図ります。
- 2 省資源・省エネルギーの活動を推進します。
- 3 廃棄物の発生を抑制し、リサイクルを推進します。
- 4 従業員への環境教育をすすめ、社外に対しては環境情報の公開を進めます。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

【 環境委員会 】

委員長：店長

副委員長：副店長

委員：各フロアー長

↓

【 環境行動推進員会議 】

議長：副店長

環境行動推進員：各フロアー長

↓

全従業員

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和 3 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		1,122	t-CO ₂
①を （温室除く 二酸化炭素 換算） 排出量	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	1,122	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項 目	基準年度 令和 3 年度 排出量（実績）		目標年度		令和 6 年度	
			目標排出量		目標削減率	
温室効果ガス 総排出量	1,122	t-CO ₂	1,382	t-CO ₂	▲ 23.2	%

項 目	基準年度 令和 3 年度 排出量（実績）		目標年度		令和 6 年度	
			目標排出量		目標削減率	
原単位あたりの 排出量		CO ₂		CO ₂		%

（2）目標設定の考え方

令和3年度はコロナの影響で客数激減や営業時間短縮等によりエネルギー使用量が大幅減となった。今後、コロナ鎮静化に伴い平常年に戻る予測される為、温室効果ガスを平常年を基準に1年目に、0.2%、2年目に0.2%、3年目に0.2%削減し3年間で0.6%削減する。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
省エネルギー・省資源の行動実践 〈冷暖房〉	・冷暖房時間の見直し短縮を実行する ・可能な限り外気を取り入れ冷暖房期を短縮する。 ・事務所等の冷暖房を適切な温度に設定する。	継続する
省エネルギー・省資源の行動実践 〈照明〉	・照明器具はLEDを採用 ・トイレは人感センサー等による自動点滅を採用。 ・昼休みや残業時、不必要な照明の消灯を徹底する。 ・自販機の照明は総て消灯している。	継続する
省エネルギー・省資源の行動実践 〈OA機器〉	・昼休みにパソコンの電源を切る。 ・パソコン・コピー機等の購入には省エネ型を選ぶ。	継続する
廃棄物の排出抑制	・コピー用紙の利用を効率化（両面コピー、裏紙利用）する。 ・紙ゴミは紙質ごとにリサイクルする・ダンボール・紙・ビン・カン分別リサイクルする。	継続する

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

ア これまでに実施している再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 計画期間における再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

(3) 環境価値（クレジット等）の活用

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組